

平成 18～22 年度 大中型まき網の単船化



調査船 : 北勝丸 (300 トン)
 調査期間 : 平成 18～22 年度
 調査海域 : 北部太平洋海域

背景

北部太平洋海区の大中型まき網漁業は主に 4～5 隻からなる船団操業が行われており、漁獲対象資源の来遊不安定等による漁獲不振、魚価の長期低迷、加えて燃油高騰により、操業経費は増加しており、極めて厳しい経営環境にあります。こうした状況に対応するため、開発調査センターは、「運搬機能を備えた網船と探索機能を備えた運搬船からなる 2 隻体制（ミニ船団）の操業システム」の調査を行い、本操業システムの有効性を実証した。

これを受け、水産庁は平成 16 年 7 月に従前の船団操業方式の経営改善・合理化策として、「ミニ船団化試験操業の取り扱い方針」を提示し、漁業者によるミニ船団の試験操業が始まりました。その後も「もうかる漁業」においてミニ船団化の取り組みが進められている。

こうした動きと並行して、本漁業の継続的発展を期するには徹底した経営のスリム化が必要であるとして、開発調査センターでは平成 18 年度からの 5 年計画で単船型まき網操業システムの実証化調査に取り組むこととなった。

目的

北部太平洋海域の大中型まき網漁業において、生産コストの削減を目指した完全単船型まき網操業システムの開発に取り組むとともに、当該システムの効率的運用及び漁獲物の付加価値向上を探求し、その経済効果について調査する。

主な成果概要

北部太平洋海域においてカツオ・マグロ類及びイワシ・サバ類を対象とした単船型まき網操業システムを導入し、その効率的運用及び漁獲物の付加価値向上、省人省力化について取り組んだ。本システム導入にかかる初期投資額を 15.4 億円 (9 年償却)、想定採算ラインを 5.84 億円と設定し、これにできるだけ生産金額を近づけることを目標とした。

操業システムの効率的運用に関しては、本操業システムの操業技術の習熟に努め、漁船が輻輳(ふくそう)する船混み内での操業を行えるようになり、水揚げ金額を想定採算ラインに近づけていくことに寄与した。

漁獲物の付加価値向上では、凍結サバを初めて生産し、サバの新たな用途を開拓し、単価向上に成功した。省人省力化に関しては、沈下型モッコにより凍結サバのシフト作業を大幅に省人省力化できること、網整理作業において網台を狭くし、ドカ積み方式とすることで省人化できること等を実証した。こうした調査を進めつつ、想定採算ラインの達成に努め、平成 18～22 年度の 5 カ年平均の水揚げ金額で、想定する採算ラインの約 82%を達成した。これらの結果から、従来よりも水揚げを減らしても採算を合わせることが出来る操業システムの可能性等について、漁業者の方に実際に示すことができたことがこの調査の大きな成果と考える。